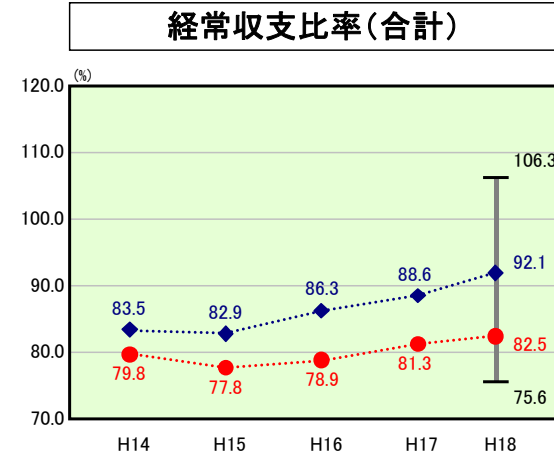


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 塩尻市

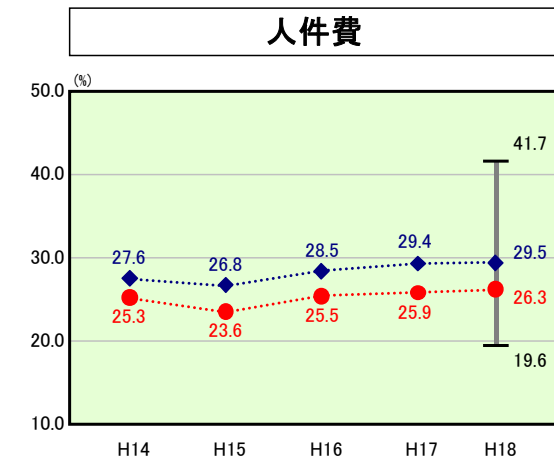
経常収支比率の分析



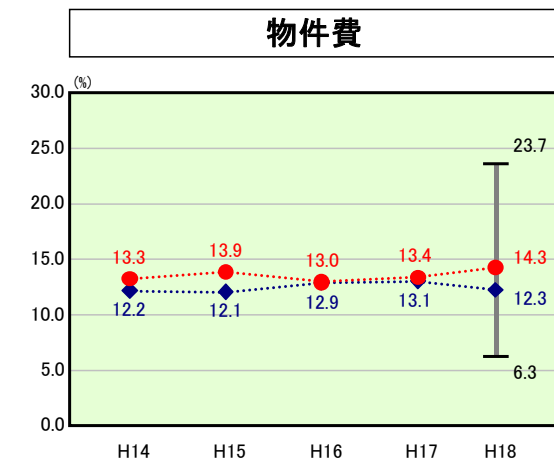
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	66,881人(H19.3.31現在)
面積	290.13 km ²
歳入総額	26,645,007千円
歳出総額	26,255,735千円
実質収支	202,772千円

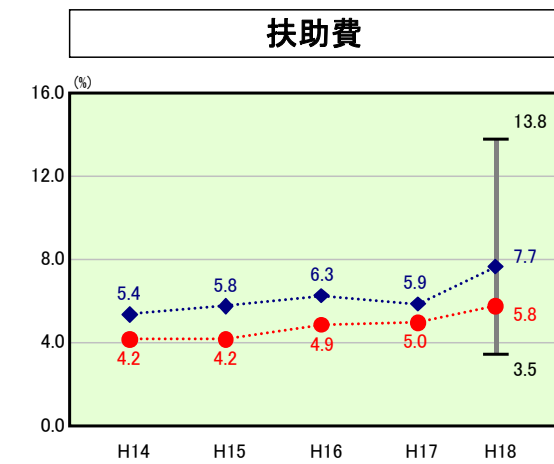
H18類似団体内順位 7/127
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



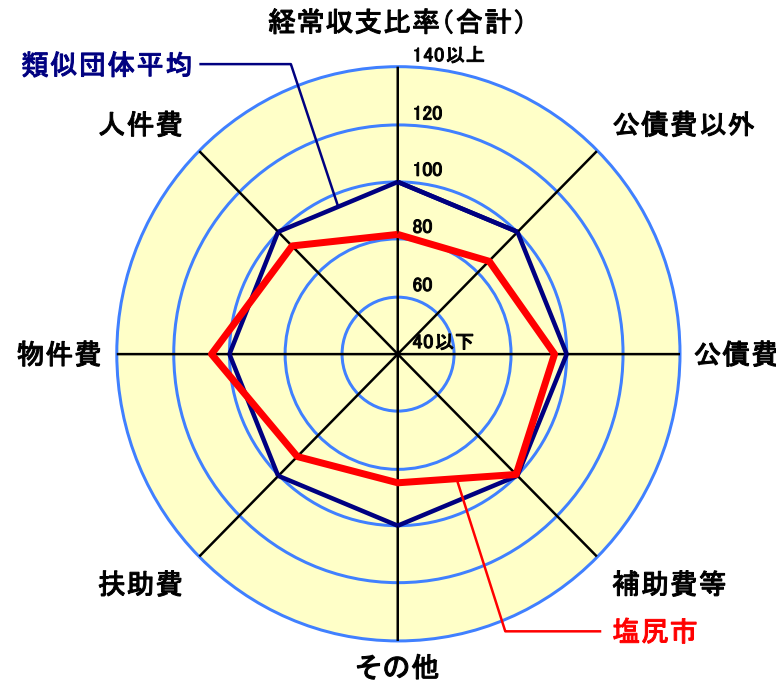
H18類似団体内順位 28/127
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 95/127
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 24/127
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
既に先取りしている職員削減の取組み等により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっています。今後とも、定員適正化計画に基づき、定員の適正化を推進します。

○物件費
物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均よりやや高くなっている要因は、業務の民間委託等により、人件費から物件費へシフトしていることなどによるもので、引き続き民間活力の導入を進めます。

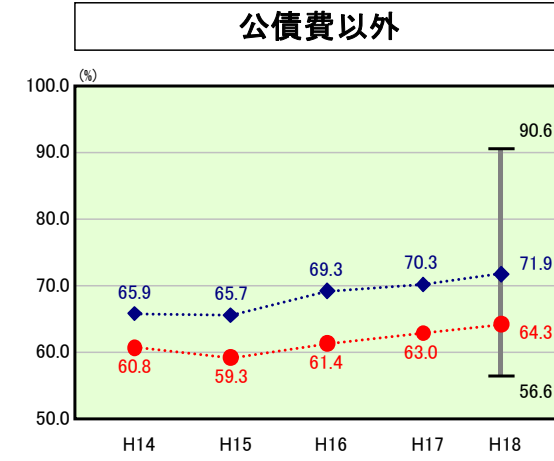
○扶助費
扶助費は増加傾向にあるものの、比較的高齢化率が低いことなどから、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。今後、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図ります。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の中では、ほぼ平均値となっています。集中改革プランに沿った補助金の整理合理化など、さらなる適正化を図ります。

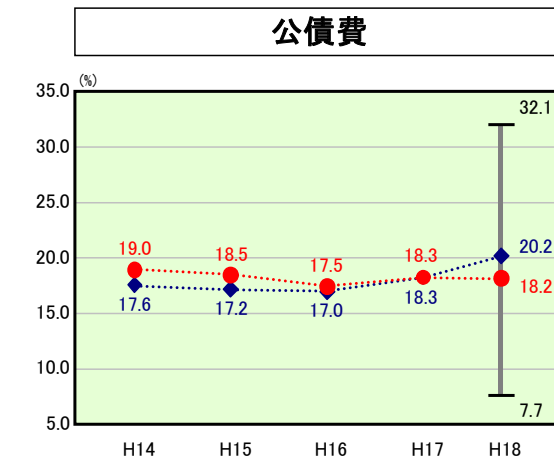
○公債費
過去からの市債抑制策、繰上償還の実施等により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。引き続き、市債上限枠を設定するなど、公債費負担の抑制に努めます。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている要因は、下水道事業の公営企業法適用により、繰出金から補助費等へシフトしたことなどによるものです。他の特別会計についても、独立採算の原則に基づき、一層の健全化を図り、普通会計からの繰出金負担の軽減に努めます。

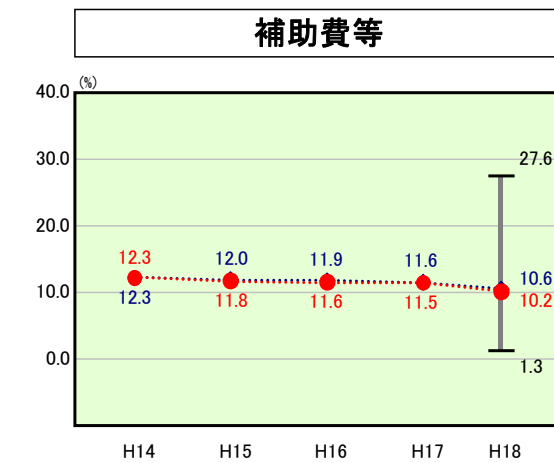
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、類似団体平均を3年ぶりに上回った要因は、ビジネスインキュベーション施設、保育園の建設などによるものです。今後大型事業がピークを迎えることから、選択と集中による徹底した事業の厳選に努めます。



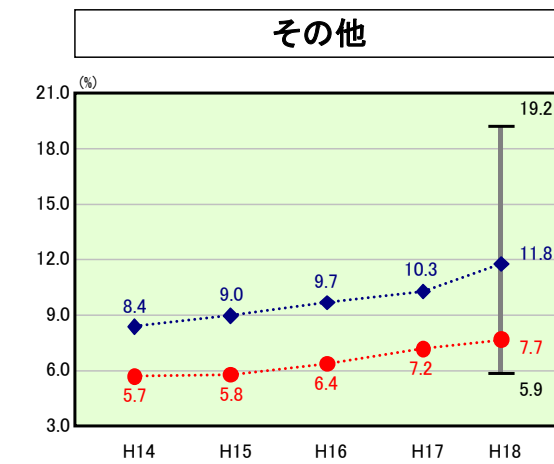
H18類似団体内順位 10/127
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 52/127
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 53/127
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1

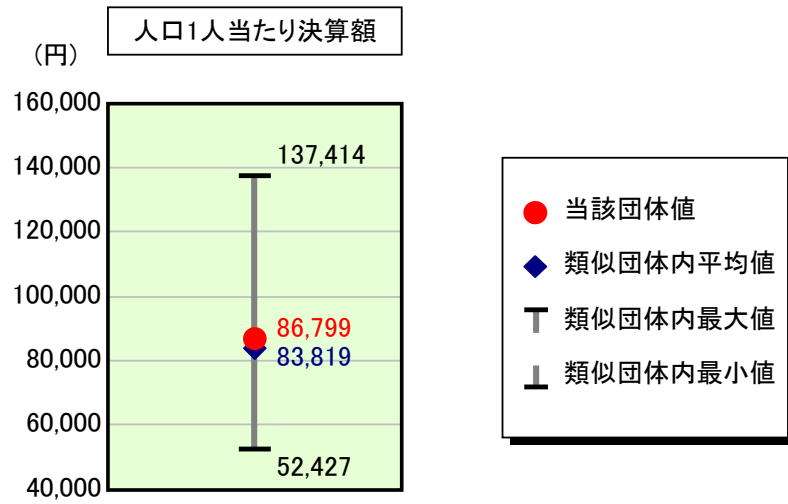


H18類似団体内順位 5/127
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 塩尻市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



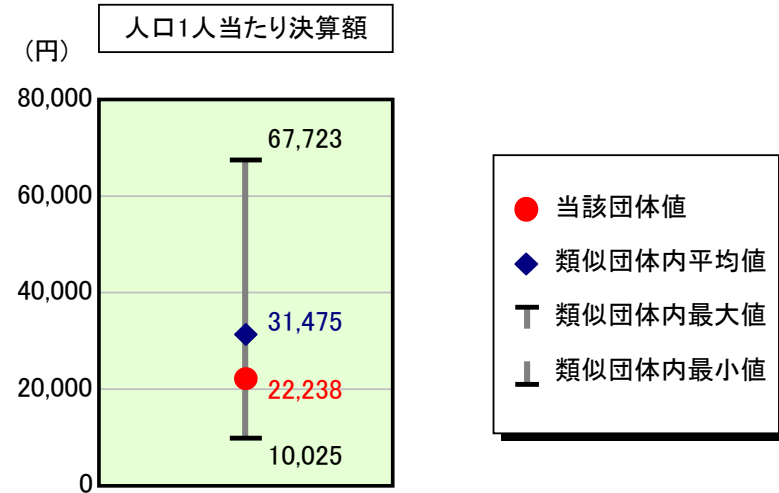
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,189,805	77,598	77,107	0.6
賃金(物件費)	227,806	3,406	3,450	▲ 1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	607,025	9,076	6,449	40.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,067	1,676	2,833	▲ 40.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,851	1,149	1,730	▲ 33.6
▲退職金	▲ 408,369	▲ 6,106	▲ 8,460	▲ 27.8
合計	5,805,185	86,799	83,819	3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	8.20	▲ 0.59
ラスパイレス指数	96.7	97.3	▲ 0.6

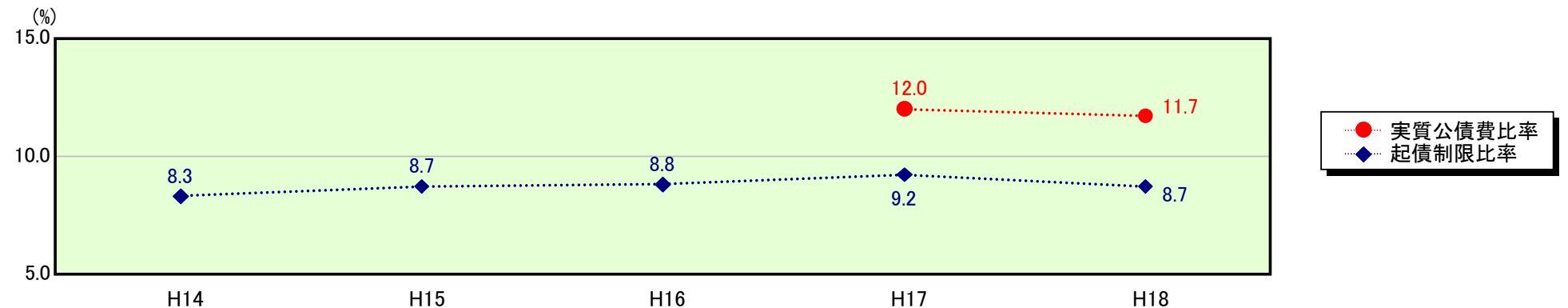
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

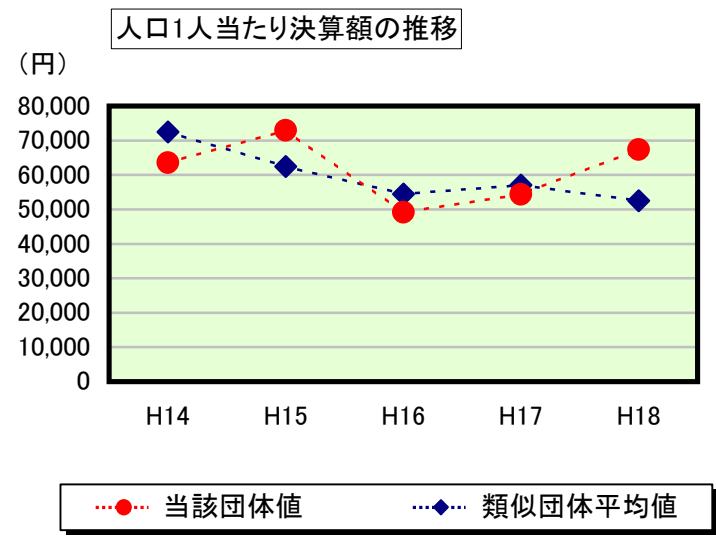
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,971,262	44,426	46,879	▲ 5.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,241,911	18,569	12,453	49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	163,573	2,446	4,468	▲ 45.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129,073	1,930	1,748	10.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	775	12	21	▲ 42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,019,280	▲ 45,144	▲ 34,112	32.3
合計	1,487,314	22,238	31,475	▲ 29.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,014,869	63,541	▲ 35.6	72,481	▲ 5.5	▲ 30.1
うち単独分	2,672,723	42,300	▲ 46.9	47,913	▲ 12.2	▲ 34.7
H15	4,627,716	72,895	14.7	62,431	▲ 13.9	28.6
うち単独分	3,551,989	55,950	32.3	41,705	▲ 13.0	45.3
H16	3,123,157	49,119	▲ 32.6	54,494	▲ 12.7	▲ 19.9
うち単独分	2,173,725	34,187	▲ 38.9	39,580	▲ 5.1	▲ 33.8
H17	3,637,617	54,343	10.6	57,030	4.7	5.9
うち単独分	2,293,591	34,264	0.2	37,129	▲ 6.2	6.4
H18	4,504,789	67,355	23.9	52,453	▲ 8.0	31.9
うち単独分	2,180,495	32,603	▲ 4.8	30,509	▲ 17.8	13.0
過去5年間平均	3,981,630	61,451	▲ 3.8	59,778	▲ 7.1	3.3
うち単独分	2,574,505	39,861	▲ 11.6	39,367	▲ 10.9	▲ 0.7